

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年1月12日
【四半期会計期間】	第30期第2四半期(自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)
【会社名】	株式会社ケイブ
【英訳名】	CAVE Interactive CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 秋田 英好
【本店の所在の場所】	東京都目黒区上目黒2丁目1番1号
【電話番号】	03-6820-8176
【事務連絡者氏名】	代表取締役CFO 伊藤 裕章
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区上目黒2丁目1番1号
【電話番号】	03-6820-8176
【事務連絡者氏名】	代表取締役CFO 伊藤 裕章
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)



## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第 2 四半期 連結累計期間	第30期 第 2 四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自 2022年 6 月 1 日 至 2022年11月30日	自 2023年 6 月 1 日 至 2023年11月30日	自 2022年 6 月 1 日 至 2023年 5 月31日
売上高 (千円)	549,263	5,152,238	6,963,436
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	1,478,356	729,495	213,632
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	1,161,222	612,730	2,579,462
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,222,383	662,212	2,582,222
純資産額 (千円)	3,095,878	5,820,271	5,087,668
総資産額 (千円)	10,019,325	12,895,114	13,492,471
1 株当たり四半期 (当期) 純利 益 (円)	193.65	102.52	462.57
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期 (当期) 純利益 (円)	177.61	92.42	418.05
自己資本比率 (%)	11.4	31.4	23.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	65,465	876,117	2,538,458
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,760,614	660,734	956,803
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,286,419	16,407	1,845,160
現金及び現金同等物の 四半期末 (期末) 残高 (千円)	4,038,187	4,887,122	6,380,114

回次	第29期 第 2 四半期 連結会計期間	第30期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年 9 月 1 日 至 2022年11月30日	自 2023年 9 月 1 日 至 2023年11月30日
1 株当たり四半期純利益 (円)	199.23	75.07

(注) 1 . 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 . 第29期第 2 四半期連結累計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が第29期連結会計年度末において確定しており、第29期第 2 四半期連結累計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された金額によっております。



## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績等の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類感染症へ移行したことに伴い、社会経済活動の正常化が進みインバウンド需要も回復傾向となり、コロナ禍からの緩やかな持ち直しがみられました。一方で、各国との金利差による円安の進行に伴う資源価格の高騰や中東における地政学的リスクの高まりが、国内外の経済に与える影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社及び連結子会社（以下、「当社グループ」という。）のゲーム事業セグメントが属するオンラインエンターテインメント市場におきましては、オンラインプラットフォーム(家庭用ゲーム機ソフト以外)のけん引により、2022年国内ゲーム市場規模が前年比1.4%増の2兆316億円となりました。このうち1兆6,568億円がオンラインプラットフォームとなり、国内ゲーム市場の約82%を占めています。（出典：『ファミ通ゲーム白書2023』 株式会社角川アスキー総合研究所）

国内ゲーム市場のけん引役であるオンラインプラットフォームのゲームコンテンツ市場の内訳で最も大きいのはスマートフォン（タブレットを含む）向けのゲームアプリです。専用ゲーム機がなくても気軽にゲームを楽しむことが可能なため、スマートフォンの普及とともに高水準で推移しており、今後もゲーム市場の規模拡大に比例して成長していくと予想されます。

次に、当社グループの動画配信関連事業セグメントが属する動画配信市場におきましては、2022年のコンテンツ産業の市場規模は、前年比4.5%増の13兆2,698億円となり、そのうち、動画コンテンツは、前年比0.6%増の4兆2,945億円とこちらも市場が堅調に推移しております。（出典：『デジタルコンテンツ白書2023』 一般財団法人デジタルコンテンツ協会）

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高5,152百万円（前期比838.0%増加）、営業利益560百万円（前年同期は営業損失1,511百万円）、経常利益729百万円（前年同期は経常損失1,478百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益612百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益1,161百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメントごとの状況は次のとおりであります。

#### 1. ゲーム事業

2021年7月より開発を進めておりました「東方Project」のIP許諾を受けた新規ゲーム「東方幻想エクリプス」につきましては、2023年9月15日に公式サイト、公式Xアカウントの公開を行い、2023年11月22日正式にリリースいたしました。

リリースに先行して行われた事前登録では登録者数が20万人を超え、ユーザーの皆様の期待が反映された結果となり、リリース後はダウンロード数が想定を大幅に上回り、売上目標達成率も初月177%の結果となりました。引き続きユーザーの皆様にお楽しみいただけるようイベントの開催、プレイフローのアップデートなど開発を進めてまいります。

「ゴシックは魔法乙女～さっさと契約しなさい!～」につきましては、9月より新ストーリーを開始し、誕生日の主人公キャラの売上や新ショットの商材価値が上がり売上は、好調に推移しました。

また、第2四半期後半ではハロウィンイベントや怒首領蜂最大往生コラボイベントを展開し、前半に引き続き順調に売上を獲得しております。

しかしながら、経年による売上高の減少により、厳しい状況が続いております。今後も継続してユーザー満足度の向上を図り、ユーザーの維持、獲得に努めてまいります。

また、株式会社でらゲーにおいては、主要ゲームである「モンスターストライク」や「キングダム 乱 -天下統



一への道-」が当社グループの収益に大きく貢献いたしました。また、新ジャンルのパーティー×シューターゲーム「メテオアリーナ」やパズルゲーム「ゆるっとパズル - カナヘイの小動物 すてきなホテル」、新感覚人狼型マルチプレイゲーム「サイレントサイン - シャドウハンターズ -」など複数のゲームについても開発が進行中であります。

これらの結果、ゲーム事業セグメントにおける売上高は5,028百万円（前年同期比1,321.2%増加）となり、セグメント利益は596百万円（前年同期はセグメント損失1,456百万円）となりました。

## 2．動画配信関連事業

当社グループの動画配信関連事業につきましては、ライブ配信プラットフォームの多様化、コンテンツの増加などを要因として競争が激化しております。ライバーのマネジメント業務の複雑化に伴う利益率の悪化に対応するため、事業の見直しを行い、一定の利益を維持しながら、新規事業へのリソースの移行を進めております。

YouTube事業については、主力コンテンツにおける広告収入が安定的に売上を創出しており、引続き、堅調に推移をしております。

また、DtoC事業を含むデジタルマーケティング事業につきましては、主力の冬期商材の販売により第1四半期と比較し売上を伸ばしておりますが、暖冬の影響により前年比を下回り低調に推移しました。

これらの結果、動画配信関連事業セグメントにおける売上高は124百万円（前年同期比36.5%減少）となり、セグメント損失は36百万円（前年同期はセグメント損失55百万円）となりました。



## ( 2 ) 財政状態の分析

### ( 総資産 )

当第 2 四半期連結累計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて597万円減少し12,895百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金4,894百万円、売掛金900百万円、前払費用235百万円、未収入金707百万円、ソフトウェア426百万円、ソフトウェア仮勘定1,911百万円、投資有価証券1,089百万円、長期貸付金1,070百万円、投資不動産353百万円、保険積立金737百万円であります。

### ( 負債 )

当第 2 四半期連結累計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて1,329百万円減少し7,074百万円となりました。主な内訳は、買掛金446百万円、未払金1,072百万円、未払費用248百万円、長期借入金833百万円、長期未払金3,400百万円、繰延税金負債462百万円であります。

### ( 純資産 )

当第 2 四半期連結累計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて732百万円増加し5,820百万円となりました。主な内訳は、資本金182百万円、資本剰余金599百万円、利益剰余金4,426百万円、自己株式 1,238百万円、新株予約権1,118百万円、非支配株主持分656百万円であります。

## ( 3 ) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、4,887百万円となりました。

当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は次のとおりであります。

### ( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動の結果減少した資金は、876百万円（前第 2 四半期連結累計期間は65百万円の資金の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益739百万円に貸倒引当金の減少額192百万円の調整があり、売上債権の減少額251百万円の収入要因がありましたが、未収入金の増加額130百万円、仕入債務の減少額312百万円、未払消費税等の減少額375百万円、法人税等の支払額713百万円の支出要因があったことによるものであります。

### ( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動の結果減少した資金は、660百万円（前第 2 四半期連結累計期間は1,760百万円の資金の増加）となりました。これは主に、保険積立金の解約による収入156百万円、短期貸付金の減少額90百万円、貸付金の回収による収入87百万円の収入要因と無形固定資産の取得による支出793百万円、出資金の払込による支出69百万円、長期貸付けによる支出126百万円の支出要因があったことによるものであります。

### ( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動の結果増加した資金は、16百万円（前第 2 四半期連結累計期間は1,286百万円の資金の増加）となりました。これは主に、長期借入による収入19百万円、新株予約権の行使による収入70百万円の収入要因がありましたが、長期借入金の返済による支出72百万円の支出要因があったことによるものであります。

## ( 4 ) 事業上及び財務上対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## ( 5 ) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間の研究開発費の総額は114百万円であります。

なお、当第 2 四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。



3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年1月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,693,500	6,693,500	東京証券取引所 スタンダード市場	(注) 1、2、3
計	6,693,500	6,693,500		

(注) 1 . 発行済株式数は、すべて完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 . 1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。

3 . 「提出日現在発行数」欄には、2024年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。



(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。



(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年9月1日 (注) 1		6,685,500	1,978,622	173,640	983,937	73,640
2023年10月1日～ 2023年11月30日 (注) 2	8,000	6,693,500	8,496	182,136	8,496	82,136

- (注) 1 . 2023年8月31日開催の第29期定時株主総会における資本金及び資本準備金の額の減少決議に基づくその他資本剰余金への振替により、資本金が1,978,622千円(減資割合は95.2%)、資本準備金が983,937千円(減資割合100.0%)減少しております。
- 2 . 新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金が8,496千円増加しております。



(5) 【大株主の状況】

2023年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
吉成 夏子	東京都大田区	1,100,000	18.34
株式会社 376	東京都渋谷区広尾4丁目1-10-709	332,000	5.54
岡本 吉起	マレーシアジョホールバル州イスカンダル	300,000	5.00
BBH/DBS BANK (HONG KONG) LIMITED A/C 005 NON US (常任代理人 株式会社三井住友銀行 デットファイナンス営業部長 太田 昌彦)	11/F, THE CENTER 99 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG HONG KONG (千代田区丸の内1丁目1番2号)	198,000	3.30
林 健一	東京都渋谷区	161,200	2.69
株式会社 SBIネオトレード証券	東京都港区六本木1丁目6-1 泉ガーデンタワー29階	155,700	2.60
JPMSE LUX RE CITIGROUP GLOBAL MARKETS LEQ CO (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行 取締役頭取執行役員 半沢 淳一)	CITIGROUP CENTRE CANADA SQUARE LONDON NORTH OF THE THAMES UNITED KINGDOM E14 5LB (千代田区丸の内2丁目7番1号)	122,775	2.05
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	119,700	2.00
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	90,200	1.50
高野 健一	東京都大田区	90,000	1.50
計		2,669,575	44.52

- (注) 1. 当社は、自己株式97,297株を、また連結子会社である株式会社でらゲーは、当社株式600,000株を保有しておりますが、上記の大株主の計算から除いております。
2. 常任代理人の名称及び住所については、( )内に記載しております。
3. 株式会社でらゲー(2023年11月30日現在当社が100%株式を所有)が所有している上記株式につきましては、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権の行使が制限されております。



(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 97,200		
	(相互保有株式) 普通株式 600,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,994,300	59,943	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,000		
発行済株式総数	6,693,500		
総株主の議決権		59,943	

【自己株式等】

2023年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ケイブ	東京都目黒区上目黒2丁目1番1号	97,200		97,200	1.45
(相互保有株式) 株式会社でら ゲー	東京都渋谷区渋谷3丁目6番3号	600,000		600,000	8.96
計		697,200		697,200	10.42

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年9月1日から2023年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年6月1日から2023年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人八雲による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第29期連結会計年度 東光監査法人

第30期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 監査法人八雲



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,283,751	4,894,012
売掛金	1,149,848	900,081
商品及び製品	58,384	52,984
仕掛品	-	11,565
貯蔵品	241	1,008
前払費用	243,711	235,380
未収入金	564,822	707,562
短期貸付金	156,940	54,638
その他	329,179	244,425
貸倒引当金	217,710	226,717
流動資産合計	8,569,160	6,874,943
固定資産		
有形固定資産		
建物	251,712	256,758
減価償却累計額	171,469	179,230
建物（純額）	80,242	77,527
車両運搬具	100,405	83,174
減価償却累計額	89,393	75,439
車両運搬具（純額）	11,011	7,735
工具、器具及び備品	249,550	290,175
減価償却累計額	195,040	192,072
工具、器具及び備品（純額）	54,510	98,102
土地	2,999	2,999
有形固定資産合計	148,763	186,365
無形固定資産		
ソフトウェア	-	426,864
ソフトウェア仮勘定	1,551,675	1,911,809
その他	1,240	1,240
無形固定資産合計	1,552,915	2,339,914
投資その他の資産		
投資有価証券	996,131	1,089,759
出資金	42,108	111,693
関係会社株式	129,823	131,255
長期貸付金	1,040,601	1,070,946
関係会社長期貸付金	321,000	341,000
敷金	116,852	114,362
投資不動産	393,883	353,336
保険積立金	897,472	737,784
差入保証金	26,836	26,293
その他	15,009	73,606
貸倒引当金	758,087	556,146
投資その他の資産合計	3,221,631	3,493,891
固定資産合計	4,923,310	6,020,170
資産合計	13,492,471	12,895,114



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	759,407	446,600
短期借入金	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	144,000	146,004
未払金	562,585	1,072,781
未払費用	218,228	248,823
未払法人税等	737,002	37,781
未払消費税等	430,035	48,624
契約負債	109,784	153,898
預り金	53,928	47,504
その他	14,698	112,841
流動負債合計	3,089,670	2,374,859
固定負債		
長期借入金	888,000	833,161
長期未払金	4,000,000	3,400,000
長期前受収益	33,000	
繰延税金負債	356,902	462,917
その他	37,230	3,904
固定負債合計	5,315,132	4,699,982
負債合計	8,404,803	7,074,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,078,622	182,136
資本剰余金	1,055,236	599,714
利益剰余金	1,297,734	4,426,745
自己株式	1,238,805	1,238,805
株主資本合計	3,192,787	3,969,791
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,440	4,685
為替換算調整勘定	40,430	70,541
その他の包括利益累計額合計	17,990	75,226
新株予約権	1,212,679	1,118,797
非支配株主持分	664,209	656,455
純資産合計	5,087,668	5,820,271
負債純資産合計	13,492,471	12,895,114



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
売上高	549,263	5,152,238
売上原価	269,422	2,982,686
売上総利益	279,840	2,169,552
販売費及び一般管理費		
回収費	87,793	528,270
広告宣伝費及び販売促進費	47,819	171,462
外注費	55,206	77,544
役員報酬	32,202	238,790
株式報酬費用	1,394,640	
給料及び手当	36,829	56,379
研究開発費	5,337	114,542
地代家賃	22,089	39,223
保険料	720	102,221
支払手数料	21,708	27,966
支払報酬	43,243	58,856
その他	43,950	194,051
販売費及び一般管理費合計	1,791,541	1,609,309
営業利益又は営業損失( )	1,511,700	560,242
営業外収益		
受取利息	496	12,500
匿名組合投資利益		30,662
貸倒引当金戻入額		201,380
経営指導料	50,000	
その他	1,134	28,739
営業外収益合計	51,631	273,283
営業外費用		
支払利息	14,707	28,038
減価償却費	-	40,546
その他	3,580	35,445
営業外費用合計	18,287	104,030
経常利益又は経常損失( )	1,478,356	729,495
特別利益		
負ののれん発生益	2,635,237	
固定資産売却益		10,289
特別利益合計	2,635,237	10,289
税金等調整前四半期純利益	1,156,880	739,784
法人税、住民税及び事業税	1,761	43,137
法人税等調整額		91,670
法人税等合計	1,761	134,807
四半期純利益	1,155,119	604,976
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	6,103	7,754
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,161,222	612,730



【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
四半期純利益	1,155,119	604,976
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		27,125
為替換算調整勘定	67,264	30,110
その他の包括利益合計	67,264	57,236
四半期包括利益	1,222,383	662,212
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,228,486	669,966
非支配株主に係る四半期包括利益	6,103	7,754



(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 6 月 1 日 至 2022年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 6 月 1 日 至 2023年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,156,880	739,784
減価償却費	410	70,865
株式報酬費用	1,394,640	
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	178	192,943
負ののれん発生益	2,635,237	
受取利息及び受取配当金	496	15,983
支払利息	14,707	28,038
為替差損益（ は益 ）		7,098
持分法による投資損益（ は益 ）	1,152	1,431
新株予約権発行費	2,238	
匿名組合投資損益（ は益 ）		30,662
固定資産売却損益（ は益 ）		10,289
売上債権の増減額（ は増加 ）	4,619	251,061
棚卸資産の増減額（ は増加 ）	49,307	781
未収入金の増減額（ は増加 ）	10,768	130,719
仕入債務の増減額（ は減少 ）	21,405	312,806
未払金の増減額（ は減少 ）	5,514	89,804
未払費用の増減額（ は減少 ）	3,394	23,947
未払消費税等の増減額（ は減少 ）	34,173	375,654
未払法人税等の増減額（ は減少 ）	2,921	16,940
その他の資産の増減額（ は増加 ）	2,167	135,652
その他の負債の増減額（ は減少 ）	697	85,286
小計	59,246	169,680
利息及び配当金の受取額	9	12,652
利息の支払額	3,023	5,349
法人税等の支払額	3,203	713,740
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,465	876,117



(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	371	7,730
無形固定資産の取得による支出	101,233	793,067
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	<sup>2</sup> 1,862,220	
出資金の払込による支出		69,585
保険積立金の解約による収入		156,959
差入保証金の回収による収入		845
短期貸付金の増減額（は増加）		90,345
長期貸付けによる支出		126,213
貸付金の回収による収入		87,825
定期預金の預入による支出		113
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,760,614	660,734
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000,000	19,739
長期借入金の返済による支出	36,000	72,835
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,550	887
新株予約権の発行による収入	11,700	
新株予約権の発行による支出	2,238	
新株予約権の行使による収入	314,538	70,391
自己株式の取得による支出	29	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,286,419	16,407
現金及び現金同等物に係る換算差額	563	27,452
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,982,131	1,492,991
現金及び現金同等物の期首残高	1,056,055	6,380,114
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 4,038,187	<sup>1</sup> 4,887,122



## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 財務制限条項

当社は、株式会社でらゲーの株式取得に要する資金への充当を目的として、2022年8月30日に株式会社りそな銀行との間で、1,000,000千円の金銭消費貸借契約を締結し、2022年9月1日に実行しております。

また、本契約には連結貸借対照表における純資産の部の金額、連結損益計算書の経常損益並びに連結フリーキャッシュ・フロー値に対して、一定の基準値に基づく財務制限条項が付されております。

なお、当第2四半期連結会計期間末において、本条項には抵触していません。

## (四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間（自 2022年6月1日 至 2022年11月30日）

## 負ののれん発生益

負ののれん発生益は、当第2四半期連結累計期間において、連結子会社である株式会社でらゲーの全株式を取得したことに伴い発生したものであります。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年6月1日 至 2023年11月30日）

該当事項はありません。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
現金及び預金	4,044,926千円	4,894,012千円
預入期間が3ヵ月を超える 定期性預金	6,738千円	6,890千円
現金及び現金同等物	4,038,187千円	4,887,122千円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前第2四半期連結累計期間（自 2022年6月1日 至 2022年11月30日）

株式の取得により新たに株式会社でらゲー及びその他2社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

なお、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しを反映させております。

流動資産	5,644,141千円
固定資産	6,177,734千円
流動負債	2,882,820千円
固定負債	983,818千円
負ののれん発生益	2,635,237千円
非支配株主持分	320,000千円
株式の取得価額	5,000,000千円
現金及び現金同等物	2,862,220千円
株式の取得価額（未払分）	4,000,000千円
取得による収入	1,862,220千円

当第2四半期連結累計期間（自 2023年6月1日 至 2023年11月30日）

該当事項はありません。

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

## 1. 配当金支払額



該当事項はありません。

## 2. 株主資本の金額に著しい変動

当社は、2022年9月1日付で株式会社でらゲーの全株式を取得し、連結子会社としました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、主に負ののれん発生益2,635,237千円を計上したことにより、前連結会計年度末に比べて利益剰余金が著しく増加しております。なお、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しを反映させております。

また、連結子会社である株式会社でらゲーが当社株式を所有していたこと、及び単元未満株式の買取りにより、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が1,191,479千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,238,721千円となっております。

また、当社は、2022年9月3日に連結子会社である株式会社でらゲーの取締役及び従業員並びに外部協力者に対し、割当てを行った第32回ストック・オプションとしての新株予約権の行使により、当第2四半期連結累計期間において、資本金が333,824千円、資本準備金が333,824千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,723,674千円、資本剰余金が700,289千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

### 1. 配当金支払額

該当事項はありません。

### 2. 株主資本の金額に著しい変動

当社は、新株予約権の権利行使に伴う新株の発行により、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ82,136千円増加しました。

また、2023年9月1日付で資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行ったことにより、資本金が1,978,622千円、資本剰余金が537,658千円をそれぞれ減少し、利益剰余金が2,516,280千円増加しました。これらの結果、当第2四半期会計期間末において、資本金は182,136千円、資本剰余金は599,714千円となっております。



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結財務諸表 計上額
	ゲーム事業	動画配信 関連事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	353,787	195,475	549,263		549,263
その他の収益					
外部顧客への売上高	353,787	195,475	549,263		549,263
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	353,787	195,475	549,263		549,263
セグメント損失( )	1,456,698	55,002	1,511,700		1,511,700

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第2四半期連結会計期間に、株式会社でらゲーの全株式を取得し、同社及び同社の子会社を連結の範囲に含めたことにより、当第2四半期連結累計期間における「ゲーム事業」セグメント資産が、前連結会計年度末に比べ、2,738,692千円、報告セグメントに帰属しない全社資産が5,664,382千円増加しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(重要な負ののれんの発生益)

「ゲーム事業」セグメントにおいて、株式会社でらゲーを子会社化したことに伴い、負ののれん発生益2,635,237千円を特別利益に計上しておりますが、当該負ののれんの金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額により開示しております。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

## 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結財務諸表 計上額
	ゲーム事業	動画配信 関連事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	5,028,077	124,160	5,152,238		5,152,238
その他の収益					
外部顧客への売上高	5,028,077	124,160	5,152,238		5,152,238
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	5,028,077	124,160	5,152,238		5,152,238
セグメント利益	596,332	36,089	560,242		560,242

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定



2022年9月1日に行われた株式会社でらゲーとの企業結合について前第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定された負ののれん発生益の金額2,939,446千円は、会計処理の確定により304,208千円減少し、2,635,237千円となっております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度より、ゲーム事業区分を変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のゲーム事業区分は、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

(単位:千円)

	前第2四半期 連結累計期間
ゲーム事業	
レベニユーシェアによる収入	
ユーザーからの課金による収入	295,523
その他(注)	58,264
動画配信関連事業	195,475
顧客との契約から生じる収益	549,263
その他の収益	
外部顧客への売上高	549,263

(注)その他は、ゲーム化や玩具その他の商品化等の権利収入であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

(単位:千円)

	当第2四半期 連結累計期間
ゲーム事業	
レベニユーシェアによる収入	3,241,253
ユーザーからの課金による収入	1,703,846
その他(注)	82,978
動画配信関連事業	124,160
顧客との契約から生じる収益	5,152,238
その他の収益	
外部顧客への売上高	5,152,238

(注)その他は、ゲーム化や玩具その他の商品化等の権利収入であります。



( 1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 6 月 1 日 至 2022年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 6 月 1 日 至 2023年11月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	193円65銭	102円52銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,161,222	612,730
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,161,222	612,730
普通株式の期中平均株式数(株)	5,996,650	5,976,617
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	177円61銭	92円42銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	541,423	652,874
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		



## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年 1月12日

株式会社ケイブ  
取締役会 御中

### 監 査 法 人 八 雲

東京都中野区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 秋元 和広

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安藤 竜彦

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケイブの2023年6月1日から2024年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年6月1日から2023年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケイブ及び連結子会社の2023年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### その他の事項

会社の2023年5月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2023年1月12日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2023年8月31日付けで無限定適正意見を表明している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。



#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) １．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。